

電子情報産業の世界生産見通し



2024年12月

一般社団法人 電子情報技術産業協会

はじめに

2024年の世界経済は、先進国でのインフレ圧力の緩和、各国政府による経済支援策、デジタル経済の拡大等により、底堅い成長を維持しています。IMFの世界経済見通し(2024年10月)では、世界経済の実質成長率は2023年の+3.3%から2024年、2025年はともに+3.2%と、安定した経済成長が見込まれるものの、勢いが欠けると予想されています。また、地政学リスクは依然として懸念材料であり、国際協力と政策対応が経済安定の鍵となります。

このような経済環境の中で、今回の『電子情報産業の世界生産見通し』(赤本)では、世界生産額が、2024年は3兆7,032億ドル(対前年+9%)、2025年は3兆9,909億ドル(同+8%)と見通しました。2024年は、生成AIの普及により、データセンタやクラウドサービスが拡張し、高性能サーバ、半導体の需要が拡大しました。また、ソリューションサービスも伸長し、電子情報産業の成長に寄与しました。2025年も引き続き、デジタル投資の拡大が見込まれ、電子情報産業は世界経済の持続的成長とイノベーション推進に寄与することが期待されます。また、日本生産額は2024年に41.2兆円(同+6%)、2025年は42.9兆円(同+4%)と見通しました。世界生産額での市場動向と同様に、電子部品や半導体、ソリューションサービスが大きく成長する見込みです。

そうした中、JEITAはデジタル産業における日本を代表する業界団体として、デジタルテクノロジーの創出と事業環境の整備、グローバルでの産業競争力強化に取り組むとともに、Society5.0の実現を目指しています。そしてこれからも会員ならびに政府・関係機関と密接に連携して、社会課題の解決や日本経済の活性化を担う責務を果たしてまいります。

また、今回で15回目となる「注目分野に関する動向調査」では、『SDV時代の到来：電装機器・半導体・電子部品の市場展望』をテーマとしました。世界のSDV(Software Defined Vehicle)生産台数を見通し、E/E(Electrical/Electronic)アーキテクチャの進化に伴う電装機器および半導体・電子部品の2035年までの世界および国内市場動向をまとめました。

今後も幅広くご意見やご要望を承り、改善に努めてまいります。産業界にとどまらず、広く一般の皆様にも活用していただけますよう、毎年ご報告してまいります。『電子情報産業の世界生産見通し』(赤本)が、皆様のお役に立てれば幸いです。

2024年12月

一般社団法人 電子情報技術産業協会

会長 津賀 一宏

電子情報産業の 世界生産動向分析 (ドルベース)



電子情報産業における2024年の世界生産額は、3兆7,032億ドル(対前年9%増)とプラス成長を見込んだ。デジタル化への投資拡大によりソリューションサービスは増加し、さらに、生成AIなどの先進的な技術によって、電子機器ならびに電子部品・デバイスが回復したことでプラスとなった。2025年もデジタル投資が引き続き期待され、3兆9,909億ドル(同8%増)とプラス成長を見通した。

【世界生産額の推移(ドルベース)】

電子情報産業の世界生産額は、2024年は対前年9%増とプラス成長の見込み、2025年も対前年8%増とプラス成長と見通した。

近年の地政学リスクに端を発する燃料・原材料価格の高騰により、個人消費の低下や中国の景気低迷など、足元の景況感はずしも良好とは言えない状況ではある。こうした中で電子情報産業は、コロナ特需の反動で減速していた電子機器、電子部品・デバイスがプラスに転じると共に、デジタル化の進展で成長しているソリューションサービスは更に勢いを増し2024年はプラス成長を見込んだ。引き続き、デジタル投資は継続し、各国で生成AIなどの先進的な技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)が進められ、社会や企業・産業の変革と経済成長が進むことから、ソリューションサービスの需要拡大が見込まれ、AI用途によるサーバ向け半導

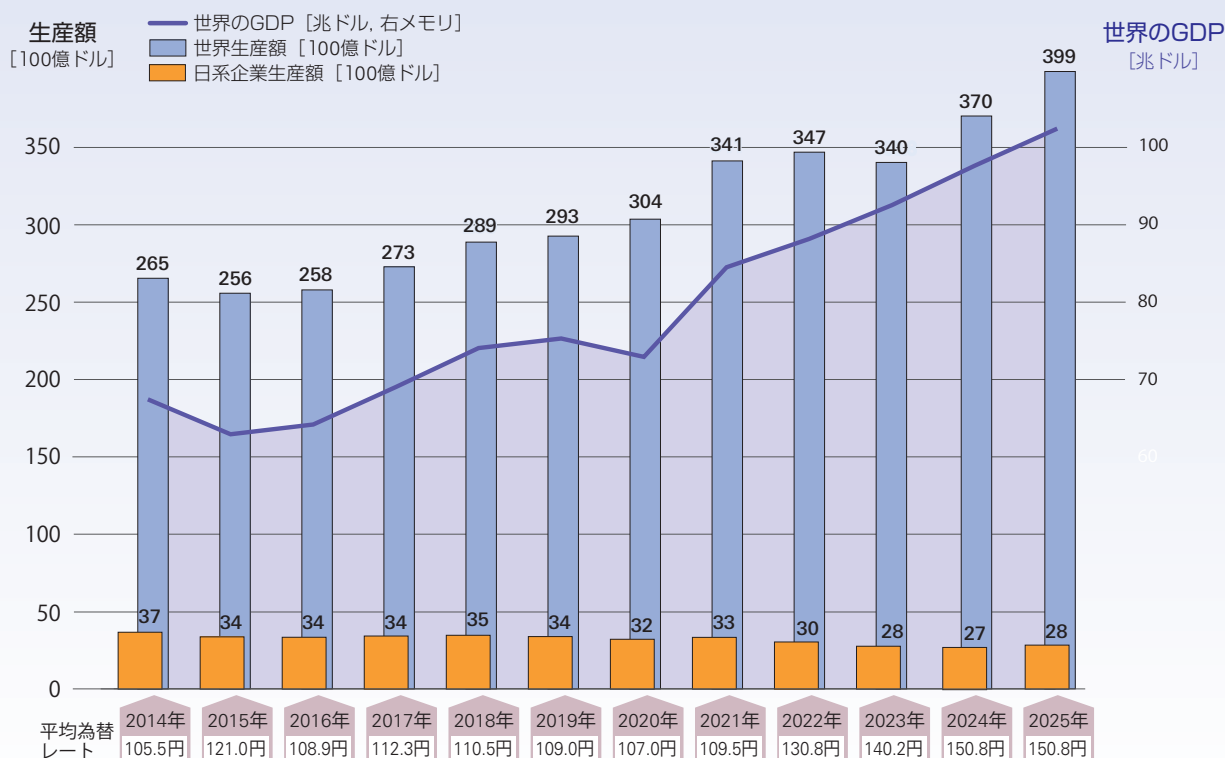
体などの伸長が期待され2025年もプラス成長を見通した。

2014年から2024年までの変化を見ると、半導体分野が3,358億ドルから6,012億ドルに、ソリューションサービス分野が7,176億ドルから1兆4,189億ドルと大きな成長を遂げた。その結果、世界生産額全体において、この間の年平均成長率は7.1%と大きな成長を示した。

一方、日系企業の生産額は、2014年の3,675億ドルから2024年には2,731億ドルと減少し、円安の影響もあり年平均成長率は-2.9%となった。この主要因は、スマートフォンの普及と高機能化により、音楽プレイヤーなど従来のAV機器の需要が大幅に減少したことである。また、国内のスマートフォンメーカーの撤退や事業縮小も市場の減少に影響を与えた。

世界生産・日系企業生産額推移

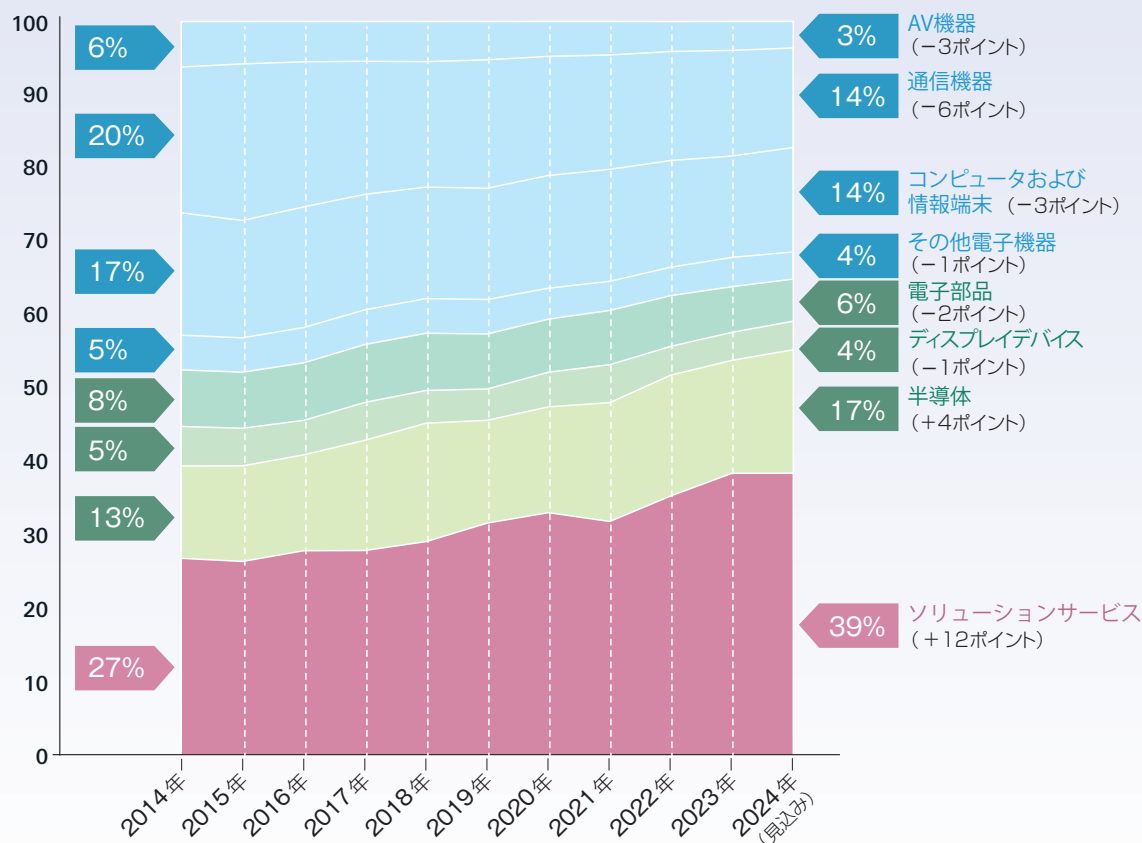
ドルベース



※2025年の為替は2024年と同一とみなす。
※世界のGDPはIMF調べ。

世界生産額分野別構成比の変化(2014年→2024年見込み)

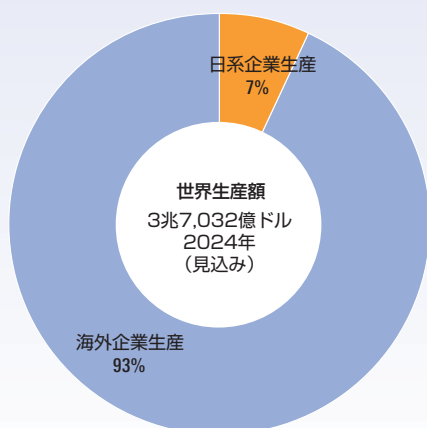
ドルベース



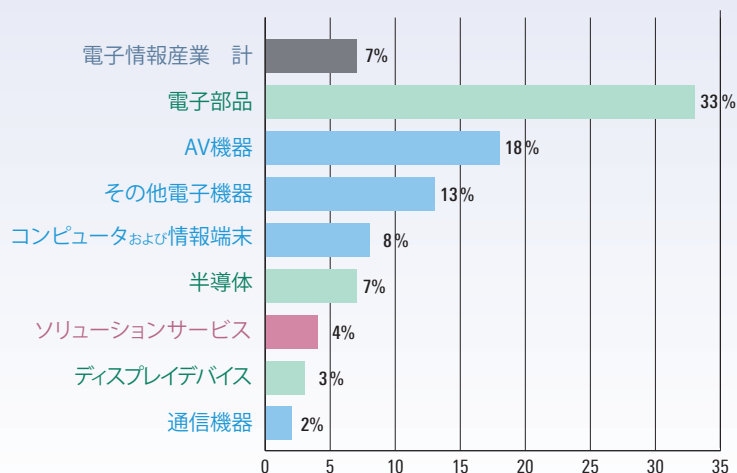
日系企業の状況(2024年見込み)

ドルベース

世界生産額と日系企業シェア



分野別日系企業のシェア(2024年見込み)



電子情報産業の

世界生産見通し

(ドルベース)



電子情報産業における世界生産額(ドルベース)は、サーバ・ストレージや半導体は好調に推移していく。ソリューションサービスの進展も期待出来ることから、2024年はプラス成長と見込んだ。2025年は、継続してサーバや半導体が好調に推移、各国でのデジタル化の動きが進むことから、電子機器やデバイス、ソリューションサービスもプラス成長を見通した。なお、電子部品・デバイスは、調査開始以来初の1兆ドル超えと見通した。

2024年の世界経済は、燃料・原材料価格の高騰や地政学リスクの影響で、個人消費や設備投資が鈍化している。一方、米国経済は堅調に推移しているが、中国の不動産市場の停滞は長引いており、回復の兆しが見えない。このため、世界経済の回復は遅く、国や地域によって異なる状況が続いている。10月のIMF世界経済見通しによれば、2024年の世界経済の実質GDP成長率は年率3.2%と鈍化を見込んでいる。

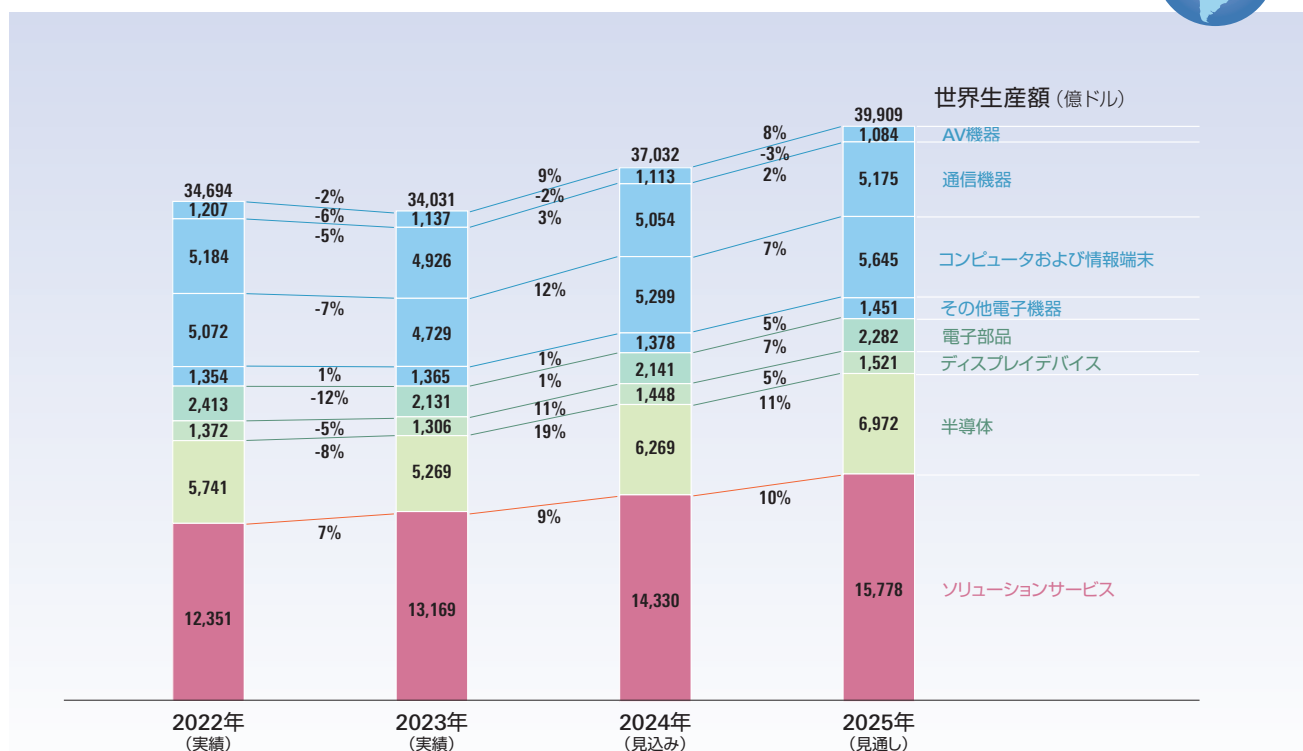
こうした中で電子情報産業は、電子機器ではAI用途によるサーバ・ストレージが引き続き好調に推移し、電子部品・デバイスでは、高性能な半導体需要が期待されている。ソリューションサービスは自動車・産業部門を中心としたデジタル化の進展やデータ利活用の高度化により増加し、2024年の電子情報産業（電子工業とソリューションサービスの合計）の世界生産額は、3兆7,032億ドル(対前年9%増)とプラス成長を見込んだ。

このうち電子工業（電子機器と電子部品・デバイスを合わせたハードウェア）の世界生産額も2兆2,702億ドル（同9%増）と同様にプラス成長と見込んだ。

2025年は、昨年以上に米国の政策動向の影響が大きくなり、リスク要因が拡大する傾向にある。しかし、生成AIによるデジタル革新が進展することで、電子機器の需要は安定し、ソリューションサービスの需要も増加すると予想される。特にパソコンやスマートフォンのAI搭載が進むことによって高性能な半導体の需要が拡大することが期待される。これらを背景に、2025年の電子情報産業の世界生産額は3兆9,909億ドル（同8%増）とプラス成長を見通した。

電子情報産業の世界生産額推移(ドルベース)

ドルベース



(単位：金額＝億ドル，対前年伸び率＝%)

日系企業の

世界生産見通し

(円ベース)



電子情報産業における2024年の日系企業生産額(海外生産分を含む)は、円安により電子部品・デバイスを中心に回復し、同様に価格競争力が高まる高機能のデジタルカメラやプリンター、電気計測器などが安定的に推移、パソコンやソリューションサービスも需要拡大を背景に増加しプラス成長を見込んだ。2025年は、DXの取り組みが堅調に推移することでソリューションサービスが引き続き拡大、電子部品・デバイスもAI用途や自動車の電装化より需要が見込まれることからプラス成長を見通した。

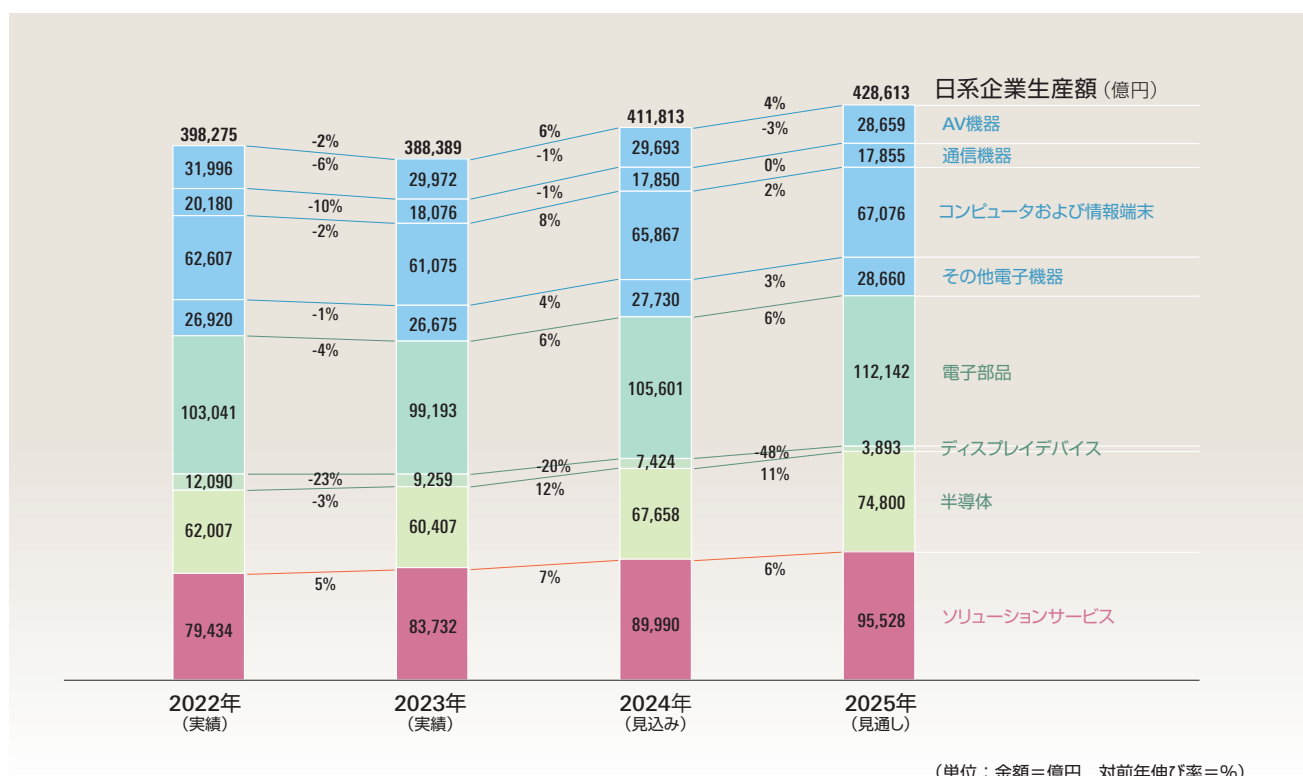
日本経済は、円安の影響で燃料や食料品の価格が依然として上昇し続けているが、全般的に企業は価格転嫁により収益を改善している。一方で、定額減税などの政策が実施されているものの、個人消費はコロナ前の水準に達していない。全体として、日本経済は一進一退を繰り返しながらも、徐々に回復の兆しを見せている。

電子情報産業では、AI特需による半導体需要の増加や、Windows10のサポート終了に伴うパソコンの買い替え需要の喚起、そしてミラーレスカメラをはじめとしたレンズ一体型カメラの伸長により、2024年の日系企業の世界生産額(海外生産分を含む)は電子情報産業で41兆1,813億円(対前年6%増)、このうち電子工業で32兆1,823億円(同6%増)とプラス成長を見込んだ。

今後は、サーバやパソコン、スマートフォン等への生成AI搭載による電子部品の需要拡大が期待できる。これに加えて、半導体では円安による海外での価格競争力の優位性が維持され、カーボンニュートラル推進に伴う省エネ対応半導体の需要も引き続き好調であるため、半導体全体で生産増が期待される。さらに、Windows10のサポート終了に伴うパソコンの買い替え需要は引き続き堅調であり、2025年後半からはAI搭載パソコンの需要増も期待できる。これらを背景に、2025年の日系企業生産額は42兆8,613億円(同4%増)とプラス成長を見通した。

日系企業の世界生産額推移(円ベース)

円ベース



電子工業の

国内生産見通し

(円ベース)



電子工業における2024年の国内生産額は、パソコンのリプレイス需要や、AI・データ活用によるサーバ・ストレージ需要などを背景に電子機器が堅調に推移すると共に、円安による海外での価格競争力が高まる電子部品・デバイスの輸出回復の影響もあり、プラス成長を見込んだ。2025年も、2024年から引き続き、AI需要拡大による電子部品・デバイスでの生産拡大が期待されることからプラス成長を見通した。

昨年から続く円安の影響で、電子部品やデバイスの海外市場での価格競争力が向上している。自動車関連では、自動運転支援技術やEV化が引き続き進化し、電子部品・デバイスの需要拡大につながっている。世界的にカーボンニュートラルへの高い関心が続いており、省エネ対応の半導体需要も堅調である。また、海外でのスマートフォンやノート型パソコン、サーバ・ストレージ用途での需要も見られることから、2024年の国内生産は11兆2,984億円(対前年6%増)とプラス成長を見込んだ。

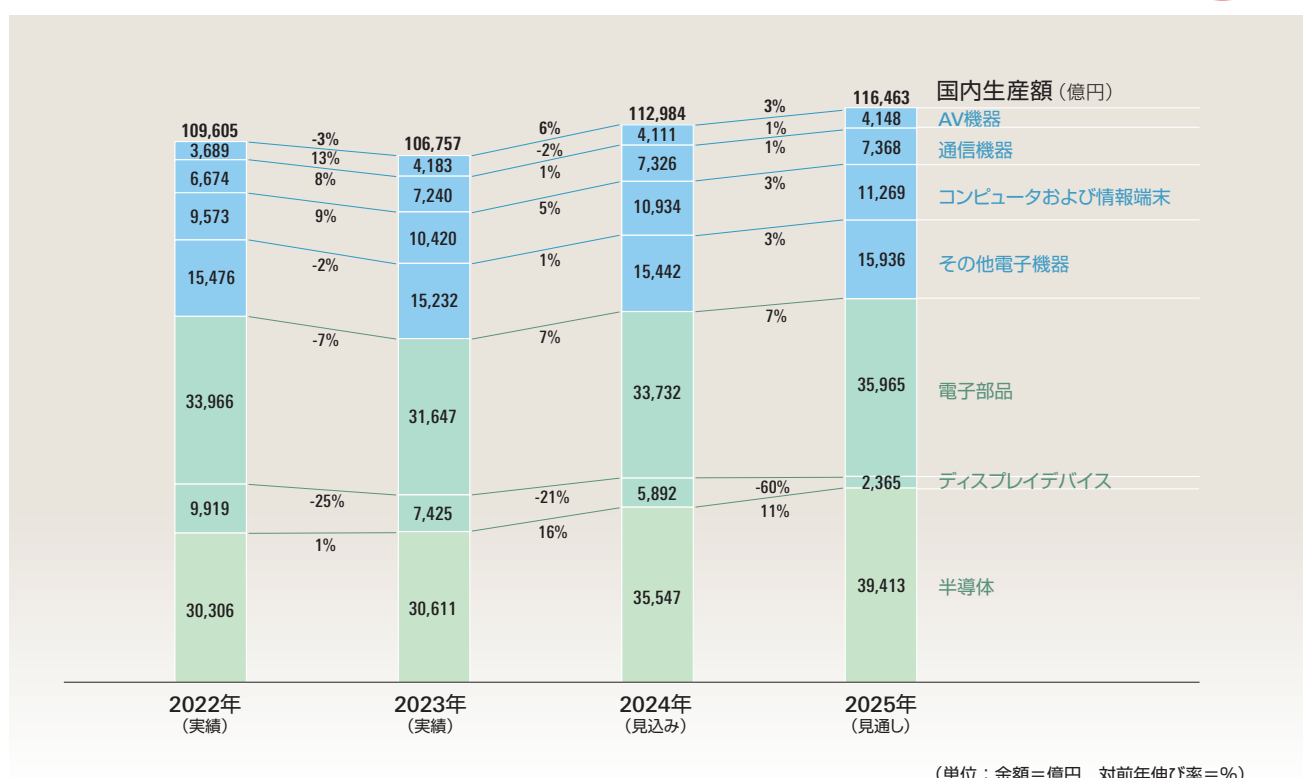
今後は、AIを中心としたIT投資の拡大、国内自動車メーカーの生産回復、家電・産業機械の低迷からの脱却により、電子部品全体ではプラス成長が見込まれる。また、半導体では自動車のEV化と世界的なカーボンニュートラル化の進展に伴い、環境対応が進むことで需要の増加が期待され、2025年も二桁のプラス成長が

見通される。この結果、2025年の国内生産額は11兆6,463億円(対前年3%増)とプラス成長を見通した。

2025年の日系企業の内外生産に占める国内生産比率は35%となり、「電気計測器」(日系国内生産比率67%)、「医用電子機器」(同65%)、「ディスプレイデバイス」(同61%)、「サーバ・ストレージ」(同57%)、「半導体」(同53%)など、特に高い信頼性や優れた性能が求められる領域では、高い国内生産比率を見通した。

電子工業の国内生産額推移(円ベース)

円ベース



電子情報産業の世界生産見通し

CONTENTS

目次 2

はじめに 3

Part1 総論



電子情報産業の世界動向分析(ドルベース) 4
生産額推移・分野別品目構成変化・日系シェア

地域別生産ウェイト・需要ウェイト(ドルベース) 6

電子情報産業の世界生産見通し(ドルベース) 8



日系企業の世界生産見通し(円ベース) 10

電子工業の国内生産見通し(円ベース) 12

日系企業の位置づけ(円ベース) 14

日系生産と世界生産の品目構成ウェイト比較(円ベース) 16



Appendix 付表

電子情報産業の世界生産見通し(円ベース) 34

電子情報産業の世界生産額(2022年実績) 35

電子情報産業の世界生産額(2023年実績) 36

電子情報産業の世界生産額(2024年見込み) 37

電子情報産業の世界生産額(2025年見通し) 38

調査概要 39

Part2 各論

電子機器

1. 薄型テレビ 18

2. 映像記録再生機器 19

3. 撮像機器 20

4. カーAVC機器 21

5. 携帯電話(スマートフォン含) 22

6. サーバ・ストレージ 23

7. パソコン 24

8. プリンター 25

9. イメージスキャナ/OCR 26

10. 電子タブレット端末 27

11. 電気計測器 28

12. 医用電子機器 29

電子部品・デバイス

13. 電子部品 30

14. ディスプレイデバイス 31

15. 半導体 32

ソリューションサービス

16. ソリューションサービス 33

調査概要

1. 経緯

日本の電子工業は、国内生産規模で2024年約11.3兆円(2007年20.1兆円)規模の産業である。

しかしながら日系企業活動のグローバル化に伴い、国内生産統計のみで電子情報産業全体を把握することは難しくなったため、2007年からグローバルベースでの調査を実施している。

本調査は、円ベースで数値を作成している。為替が大きく変動した2015年より円ドルの平均為替レートを用いて円をドルに変換した数値を参考値として掲載してきた。2017年より各品目ごとに検証を行い、世界生産額をドルで掲載し、現在に至る。

2. 調査の目的

世界の電子情報産業の生産規模をデータにより明確にするとともに、世界の中での日系企業の位置づけを把握することを目指す。

3. 調査の範囲と分類

電子情報産業の範囲は次のとおりとする。

- (1) 電子工業計(電子機器+電子部品・デバイス)にソリューションサービスを加えた合計を電子情報産業の範囲とする。
- (2) 品目分類については経済産業省の生産動態統計品目を基本とする。

4. 調査方法

当協会の会員各社に対して、2024年10月～11月にかけてアンケート調査を実施し取りまとめた。

5. 為替レート

2022年:130.8円/ドル、2023年:140.2円/ドル、2024年:150.8円/ドル、2025年:150.8円/ドル

2024年は1-10月の単純平均レートを使用、2025年の為替は2024年と同一とみなしアンケート調査を実施した。

6. ご協力いただいた団体・機関(順不同)

一般社団法人 カメラ映像機器工業会
一般社団法人 情報通信ネットワーク産業協会
一般社団法人 日本画像医療システム工業会
一般社団法人 日本電気計測器工業会
一般社団法人 日本電気制御機器工業会
一般社団法人 日本電子回路工業会
一般社団法人 日本補聴器工業会
WSTS日本協議会

調査協力 OMDIA

発行 一般社団法人 電子情報技術産業協会 事業戦略本部・調査統計担当 / 2024年12月

編集 総合政策部会/調査統計委員会/世界生産見通しWG

編集協力 イー・クラフト

ISBN978-4-909349-61-3 C0055 ￥6000E